

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

資料編

## 第6章 認知症施策推進計画



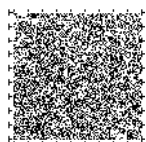
## 1 基本理念

みんなで支えあい 認知症とともに暮らせるまち さがみはら

○認知症のある人やその家族ができる限り住み慣れた地域で、自分らしく希望を持って暮らし続けることができるよう、社会全体として認知症の理解を深め、認知症のある人の意思が尊重される、認知症とともに暮らせるまちづくりを推進します。

○認知症のある人も社会の一員として活躍できる「共生社会」の実現を推進します。

○認知症の備え、早期の気づき・早期対応から容態の変化に応じた対応・介護者への支援まで、適切な医療・介護、継続的な社会とのつながりや地域の見守りなど、切れ目のない包括的な支援を推進します。



## 2 基本目標

基本理念の実現に向け、3つの項目を基本目標として掲げ、認知症施策推進計画の推進を図っていきます。

### 基本目標

#### 1 認知症への理解を深めるための普及啓発と認知症のある人からの発信支援の推進

認知症は、誰もがなりうる可能性があり、誰にとっても身近なものとなっています。認知症のある人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、社会全体として正しい知識や理解を深めるための普及啓発を行うとともに、認知症のある人が意思を発信できる機会を拡充します。

### 基本目標

#### 2 医療・ケア・介護サービス、介護者への支援

認知症のある人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう支援体制の充実に努めるとともに、医療・介護従事者の対応力向上に向けた取り組みや多職種の連携による切れ目のない包括的な支援体制の構築を推進します。

### 基本目標

#### 3 若年性認知症のある人への支援、社会参加支援、認知症の備え、認知症バリアフリーの推進

65歳未満で発症する「若年性認知症」のある人に対する支援の充実、認知症のある人の社会参加活動による社会的孤立の解消、認知症に備えるため運動不足の改善や生活習慣病の予防に向けた気づきや行動変容を促すとともに、認知症のある人の生活におけるバリアフリー化の取組を促進します。

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

資料編



### 3 認知症施策の展開

基本理念及び基本目標に基づき、次のとおり施策を展開していきます。

#### 基本目標1 認知症への理解を深めるための普及啓発と認知症のある人からの発信支援の推進

##### — 現状と課題 —

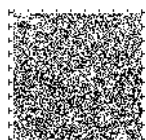
- ▶認知症に関する正しい知識や理解を深めるための普及啓発や認知症のある人の意思を発信できる機会の拡大などの支援が必要です。

##### — 今後の方向性 —

- ▶認知症のある人が個性や能力を発揮して、希望や生きがいを持って暮らしていることなどについて普及啓発等を行うことにより、地域住民への理解を深めていきます。
- ▶「認知症サポーター養成講座」の講師となるキャラバン・メイトの養成・活動を支援し、認知症のある人やその家族の「応援者」である認知症サポーターを増やしていきます。また、様々な場面で認知症サポーターが活躍できるよう活動を支援します。
- ▶認知症の日及び月間における普及啓発イベントなどにより、認知症のある人の意思を発信できる機会を拡大します。

##### == 主な取組 ==

- ▶認知症のある人やその家族の視点に立った普及啓発
- ▶認知症のある人からの意思発信の機会の支援
- ▶認知症サポーターの養成と活動の支援
- ▶認知症の日及び月間に合わせた普及啓発
- ▶「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン」の普及と認知症のある人の意思決定の支援



## 認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン

決められない人だから  
代わりに決めてあげる  
から

本人の意思に基づいて  
「本人が決める」ことの  
支援へ

**意思決定支援の重要性**

○ 一人ひとりが自分で意思を形成し、それを表明でき、その意思が尊重され、日常生活・社会生活を決めていくことはとても重要なことであり、このことは認知症の人についても同様のことです。

**意思決定支援とは**

○ 認知症の人（認知症と診断された場合のほか、認知機能の低下が疑われ意思決定能力が不十分な人を含みます）であっても、その能力を最大限活かして、日常生活・社会生活に関して自らの意思に基づいた生活を送ることができるようになるために、意思決定支援に関わる全ての人による本人支援、と示されています。

**日常生活での「決める」の場面とは**

- 自分の好きなものを食べる、着た服を着る
- 行きたいと思う場所に出かける
- 入所中の施設内の行事に参加する など

⇒これまでの生活や価値観が反映される場面  
日常生活が維持されることが尊重される場面

**社会生活での「決める」の場面とは**

- 住まいの場所を遷が、移り暮らしを選ぶ
- 介護・ケアサービスを選ぶ
- 自動車を購入する など

⇒本人の持つ長短に合わせた生活を送ることができない  
重大な影響が生じる場面

認知症の人の  
日常生活・社会  
生活における  
意思決定支援  
ガイドライン

ガイドラインを  
読むには  
こちらから⇒

**意思決定支援やガイドラインをもっと知りたい**

ガイドラインをくわしく解説してほしい（ガイドライン補助資料）

意思決定支援ガイドラインの  
読み方と活かし方

ガイドラインを  
どう読んで、  
どう活かすか、  
事例に沿って  
分かりやすく

ガイドラインの説明を聞いてみたい（専門職研修動画教材）

意思決定支援ガイドライン研修  
（医療職向け組み込み型研修）

ご本人の声  
（メッセージ）  
もあります

意思決定支援ガイドライン研修  
（介護職向け組み込み型研修）

認知症の人の  
日常生活・社会  
生活における  
意思決定支援  
ガイドライン

令和3年度 老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）  
認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドラインの  
普及・定着に向けた調査研究事業 編

認知症の人の  
日常生活・社会  
生活における  
意思決定支援  
ガイドライン

**あなたの“決める”を  
みんなでささえる**

意思決定支援にかかわる  
すべての人に知っておいてほしいこと

できることはたくさんある。  
それを聞いてほしい、  
かなえない。

意思  
形成

意思  
表明

意思  
実現

令和3年度  
老人保健事業推進費等補助金  
（老人保健健康増進等事業分）

資料：令和3年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）

「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドラインの普及・定着に向けた調査研究事業」編

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

資料編

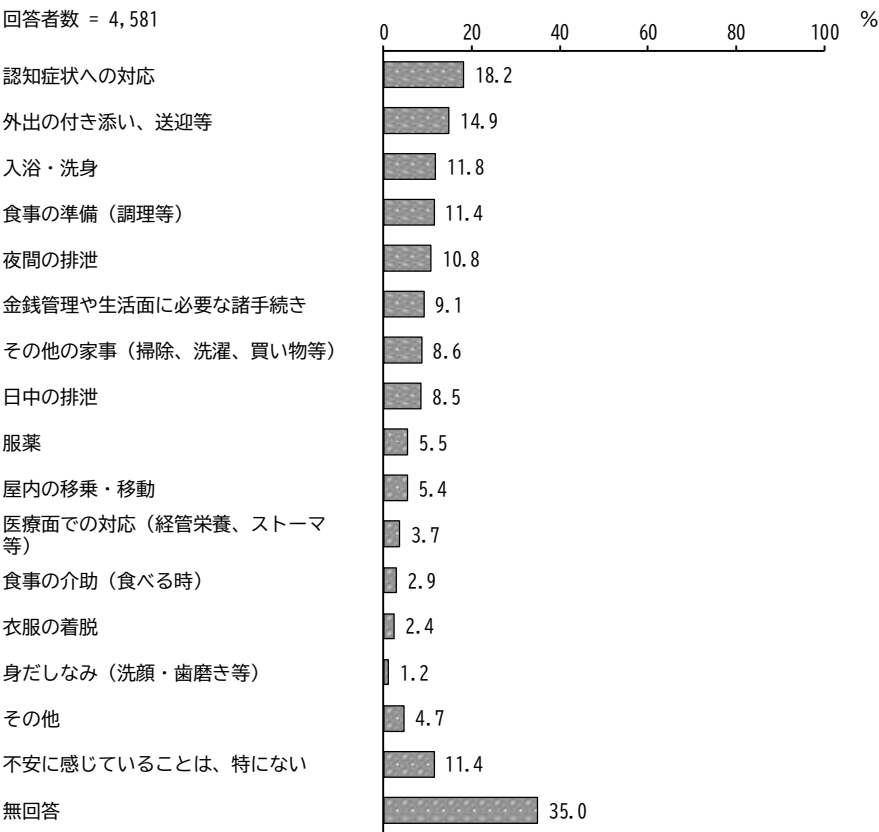


基本目標2 医療・ケア・介護サービス、介護者への支援

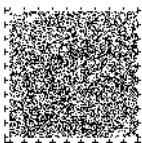
現状と課題

- ▶高齢者等実態調査の結果を見ると、介護者が現在の生活を続けていくに当たり、認知症への対応を不安に感じる方が多い状況です。
- ▶認知症の容態の変化に応じて、適切な医療・介護等の提供できる仕組みづくりが求められています。
- ▶認知症のある高齢者等の増加により、介護する家族等への更なる支援が求められます。

現在の生活を続けていくに当たり、主な介護者が不安に感じる介護等（3 つまで選択）



資料：相模原市「高齢者等実態調査（介護保険認定者調査）」（令和4年度）



## 今後の方向性

- ▶認知症のある人や認知機能の低下がある人を早期に気づき、安心して生活していくことができるよう支援体制の充実を図ります。
- ▶認知症のある人が、それぞれの状況に応じて適切な医療・介護サービスが利用できるよう医療・介護体制の連携と充実に努めます。
- ▶介護する家族等について、専門職と情報共有し在宅生活の継続に向けた支援を推進します。

## 主な取組

- ▶認知症疾患医療センターの支援体制の充実
- ▶認知症地域支援推進員の活動の推進
- ▶認知症初期集中支援チームの活動の推進
- ▶医療・介護従事者等の認知症対応力向上の促進
- ▶支え手帳（認知症地域連携パス）の普及促進等による医療介護関係者の情報共有の支援
- ▶保健、医療、福祉等の連携による切れ目のない包括的な支援体制の推進
- ▶介護する家族等への支援の充実（84 ページを参照）

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

資料編

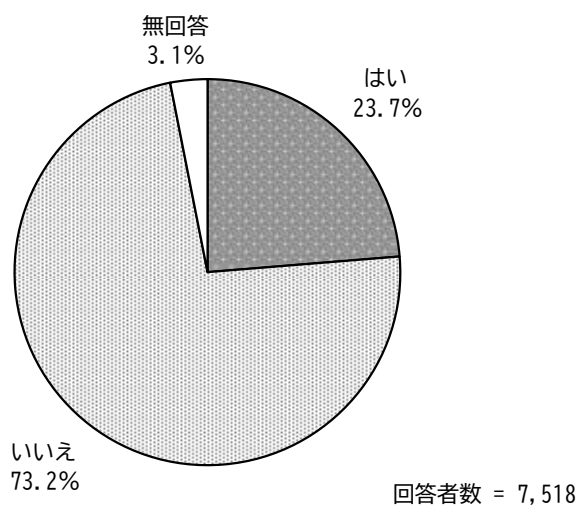


### 基本目標3 若年性認知症のある人への支援、社会参加支援、認知症の備え、認知症バリアフリーの推進

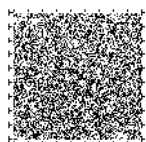
#### — 現状と課題 —

- ▶高齢者等実態調査の結果を見ると、回答者の約7割が認知症に関する相談窓口を把握していない状況です。
- ▶認知症であってもなくても、地域の高齢者が身近に通うことができる「通い（集い）の場」を拡充することが必要です。
- ▶若年性認知症については、社会的な認知度も十分でないことや相談窓口が明確になっていないことなどから、継続的な支援につながりにくい状況です。
- ▶認知症のある人やその家族のニーズに合った支援を行う仕組みづくりが求められています。
- ▶認知症のある人は、症状の軽い人から重い人まで様々であり、また、認知症と診断されていなくても軽度認知障害（MCI）のある人や認知機能が低下している人もいます。こうした方々が抱えている問題を理解し個々の状況に応じた支援が求められます。

認知症に関する相談窓口の認知度



資料：相模原市「高齢者等実態調査（高齢者一般調査）」（令和4年度）





## 今後の方向性

- ▶認知症に関する相談支援体制の充実、認知症のある人や家族支援の大切な基盤となることから、相談支援体制の充実や相談窓口の周知等に取り組みます。
- ▶若年性認知症のある人の相談窓口を設置するなど支援の充実に取り組みます。
- ▶認知症サポーターの量的な拡大を図ることに加え、認知症のある人やその家族のニーズに合った支援につなげる仕組み（チームオレンジ）に取り組みます。
- ▶運動不足の改善や生活習慣病の予防、社会参加活動による社会的孤立の解消や役割の保持等が、認知症になることを遅らせたり進行を緩やかにする可能性が示唆されていることから、身近に通うことができる「通い（集い）の場」の拡充に取り組みます。
- ▶認知症を発症する以前からの理解、発症への気づきと適切な医療・介護、継続的な社会とのつながりや地域の見守りなど、認知症へ備えるための取組を推進します。
- ▶地域の身近な場所で、認知症のある人やその家族が相談、リフレッシュできる交流の場づくりを推進します。
- ▶認知症高齢者・障害者等SOSネットワークシステム（見守りシール事業を含む。）等の周知と協力体制を推進します。
- ▶認知症のある人の権利擁護、成年後見制度等の周知や利用促進を推進します。
- ▶認知症のある人が自立した日常生活や社会生活ができるようバリアフリー化を促進します。

## 主な取組

- ▶若年性認知症のある人の相談・就労・社会参加、家族との交流会の推進
- ▶認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み（チームオレンジ）による地域づくりの推進
- ▶認知症カフェ等の「通い（集い）の場」の拡充
- ▶健康づくり、介護予防と連携した取組の推進
- ▶行方不明になった際の早期発見の取組の推進
- ▶消費者被害の防止、交通安全の普及啓発
- ▶多様な主体と連携し認知症のある人の生活におけるバリアフリー化の促進

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

資料編



## チームオレンジの取組の推進

◆「チームオレンジ」とは

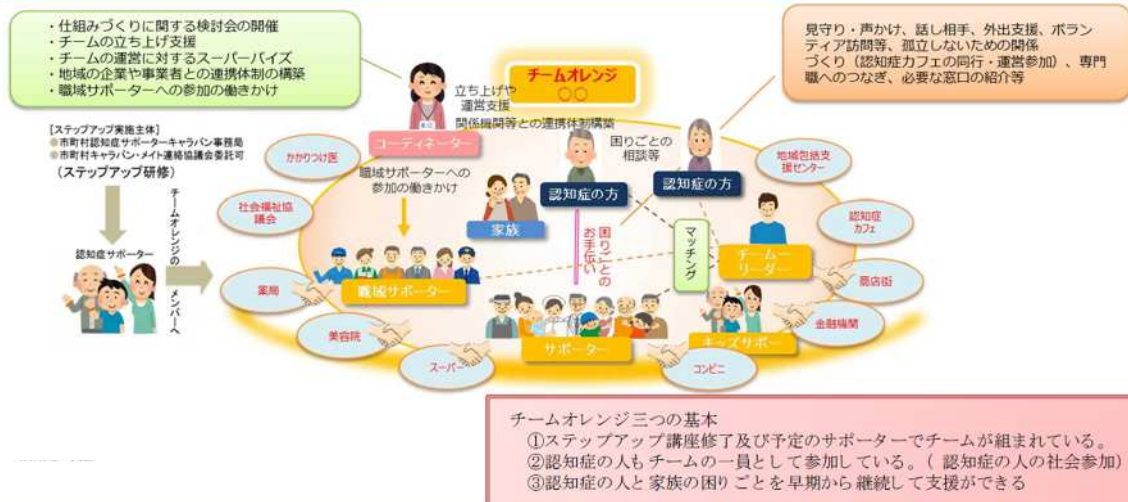
認知症と思われる初期の段階から、心理面・生活面の支援として、市町村がコーディネーター（※）を配置し、地域において把握した認知症の方の悩みや家族の身近な生活支援ニーズ等と認知症サポーター（基本となる認知症サポーター養成講座に加え、ステップアップ講座を受講した者）を中心とした支援者をつなぐ仕組み。

(※) 認知症地域支援推進員を活用しても可

【事業名】認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業（地域支援事業交付金）

【認知症施策推進大綱：KPI／目標】2025（令和7）年

・全市町村で、本人・家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組み（チームオレンジなど）を整備



認知症当事者も地域を支える一員として活躍し、社会参加することを後押しするとともに、認知症サポーターの更なる活躍の場を整備

資料：厚生労働省資料

## コラム

## 「認知症カフェ」について

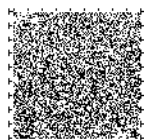
認知症カフェとは、認知症のある人・家族・地域にお住いの皆さん・専門職など誰もが参加でき、交流を図り、社会とつながることができる場です。

認知症のある人にとって安心して過ごせる場であり、ボランティア（キャラバン・メイト・認知症サポーター及び一般市民）が活動できる場となっています。相模原市内には、現在様々な団体・機関が認知症カフェを運営しています。



## 【利用者の声】

ここへ来て、ただ皆さんの顔を見るだけでもホッとしますし、自分の話を聞いてもらったり、他の方のお話を聞いたりすると、とても楽しい気持ちになります。



## コラム

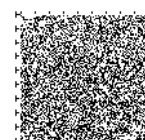
## 若年性認知症とは

若年性認知症は65歳未満で発症し、様々な原因疾患があります。

働き盛りの世代で発症するため、本人だけでなく、家族の生活への影響が大きくなりやすい特徴があります。

病気のために仕事に支障が出たり、仕事をやめることになって経済的に困難な状況になってしまう場合もあります。また、子どもが成人していない場合には、親の病気が与える心理的影響が大きく、教育、就職などの人生設計が変わることになりかねません。更には、親の介護等が重なることもあり、負担が大きくなります。

若年性認知症は、企業や医療・介護等の現場でも認識が不足している現状にあり、社会全体での認知度を高めていく必要があります。



## 4 認知症施策の推進に係る指標

認知症施策の推進に係る毎年度の目標達成度を測定し、その結果について評価・検証・分析を行い、次年度事業及び次期計画へ反映するため、次の指標を設定します。

### 指標1 認知症のある人からの発信支援

基準値（令和4年度）	目標値（令和8年度）	備考
2回	6回以上	

#### 【考え方】

認知症への理解を深めるため、認知症のある人が自身の思いや希望を自らの言葉で発信する場（機会）の拡充を目標とします。

### 指標2 認知症サポーター、キャラバン・メイト養成者数

基準値（令和4年度）	目標値（令和8年度）	備考
58,551人	75,000人	総人口に占める割合の全国平均値（10.8%）を目標とする

#### 【考え方】

地域や職域等で認知症の正しい知識と理解を広げるため、認知症サポーター等の拡充を目標とします。

### 指標3 若年層向けの認知症サポーター養成講座実施回数

基準値（令和4年度）	目標値（令和8年度）	備考
20回	60回	各日常生活小圏域において、おおむね2回程度の実施を目標とする

#### 【考え方】

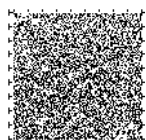
認知症への理解を幅広く地域に定着させるため、認知症のある人と接する機会の少ない若い世代に対する認知症サポーター養成講座の拡充を目標とします。

### 指標4 認知症カフェの設置数

基準値（令和4年度）	目標値（令和8年度）	備考
28か所	50か所	年6か所以上の設置を目標とする

#### 【考え方】

認知症のある人やその家族の社会参加を図るため、認知症カフェの拡充を目標とします。



## 認知症のある人からのメッセージ

● 本認知症施策推進計画を策定するに当たり、お伺いできた主なご意見や思いなどをご紹介します。本市では、「みんなで支えあい 認知症とともに暮らせるまち さがみはら」を目指して、認知症のある人や家族のご意見をお伺いしながら認知症施策を推進します。

○認知症への誤ったイメージによって、人生が制限されるのは寂しいことです。認知症基本法によって正しい理解が深まり、みんなが生きやすい社会になるよう期待しています。

○認知症だからといって特別扱いされることなく普通に接して欲しい。何もできないと決めつけ、できることを奪わないでください。

○若年性認知症の診断を受けたときにはとてもショックでした。今も完全に受け止めている訳ではなく、時々「どうしてこうなってしまったのか。」と落ち込むことはあります。しかし、これから先も生きていかななくてははいけない。幸い職場の配慮により、今も会社に所属しています。気にかけてくれる同僚や学生時代からの友人がいて精神的に助けられています。

○このままだと何か大きな失敗をして周りに迷惑がかかると思い仕事は辞めました。これから先の生活を考えたときに周囲の方々に自分が認知症であることを知ってもらっていけば安心だと思いました。

○自分は認知症であることを周りの人に話すことに抵抗がなく、交流を図ることも楽しめています。偏見を恐れて認知症であることを知られたくない人はまだまだたくさんいると思います。また、偏見とは関係なくとも認知症であることをオープンにしたくない人もいることを理解する必要もあると思います。自分の場合、周囲にオープンにしてからは、認知症について理解していただいた上で接してくれる人が多くなり、良い人たちに恵まれました。

○週に2回通所サービスを利用していますが、そのおかげで家に閉じこもることなく楽しく過ごせています。また、宿泊サービスを使うことで家族が仕事や趣味に専念できるし、家庭内の円満につながっています。